



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 日本社宅サービス株式会社
 コード番号 8945 URL <http://www.syataku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務グループ長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 笹 晃弘
 (氏名) 吉田 勇

TEL 03-5229-8700

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	5,751	4.5	494	△13.9	528	△9.2	334	△10.7
29年6月期第3四半期	5,504	8.2	574	34.3	582	30.5	374	24.2

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 729百万円 (56.3%) 29年6月期第3四半期 466百万円 (79.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	34.89	33.02
29年6月期第3四半期	43.12	40.55

(注) 当社は平成28年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成29年6月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	10,734		5,315		48.6	
29年6月期	6,914		4,461		63.3	

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 5,219百万円 29年6月期 4,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	15.50	15.50
30年6月期	—	8.00	—		
30年6月期(予想)				8.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,544	16.3	890	9.6	910	8.1	600	13.3	62.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期3Q	10,564,200 株	29年6月期	10,423,700 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年6月期3Q	1,146,458 株	29年6月期	1,625,826 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期3Q	9,577,866 株	29年6月期3Q	8,676,807 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の政策動向に不透明感はあるものの、好調な企業業績を背景に設備投資や雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、企業収益の改善や継続的な人手不足を背景に、社宅管理事務代行事業の市場は堅調に推移しております。一方、施設総合管理事業は、新築マンションの供給低迷を受け、大手管理会社が積極的にリプレース市場へ参入し、顧客基盤獲得のための受注競争は依然として厳しい状況が続いており、高経年マンションの管理組合における修繕積立金の不足も深刻化しております。

そのような環境の中、当社グループは引き続き、中期経営計画における①ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、②お客様にとって価値が更に拡がるような付加価値の高いサービスの創造、③機能分化による意思決定と人材育成の早期化、の3つの戦略に基づき、中長期的な企業価値の向上を目指し、サービスの質を高め、生産性向上に努める一方で、新規事業・新サービスを積極的に推進し、売上高及び利益の拡大に向けて取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の実績は、売上高57億51百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益4億94百万円（同13.9%減）、経常利益5億28百万円（同9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億34百万円（同10.7%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの見直しを行っております。その内容は、事業の性質及び中期経営計画による事業展開を踏まえ、新規事業及びその他新サービスを「その他」に区分しました。その結果、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

①社宅管理事務代行事業

社宅管理事務代行事業においては、企業からのアウトソーシング・ニーズを背景に新規受注は堅調であり、計画を上回る規模で推移しているものの、稼働時期に若干遅れが生じていることから、売上高は26億42百万円（前年同期比2.1%減）となりました。また、営業利益は概ね中期経営計画どおり推移したものの、前期における一時的な付帯収益の減少をカバーすることまではできなかったことから4億56百万円（同10.7%減）となりました。

②施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、完全子会社化した株式会社全日総管理のリフォーム・リノベーション関連の売上が寄与し、売上高は27億70百万円（前年同期比8.4%増）となりました。一方で、マンション管理サービスにおける新規受託（リプレース）は堅調に増加しているものの、既存物件に解約が発生したことからストックの増加は微増に留まっております。また、一部修繕工事の完工時期の期ずれも生じたことにより、営業利益は22百万円（同49.7%減）となりました。これは業界における人材の流動化の影響で中堅社員の退職を若手人材で補ったことにより、サービス体制に一時的な対応不足が生じたためであります。今期末に向けては未着手の要修繕工事案件について、早期の完工を目指して取り組んでおります。

③その他

完全子会社化した株式会社スリーSの売上が寄与したことにより、売上高は3億38百万円（前年同期比35.6%増）となりました。一方で新たなサービスの追加投入に向けては遅れが生じていることから、営業利益は13百万円（同8.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億19百万円増加し、107億34百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億48百万円増加し、71億14百万円となりました。これは主に営業立替金の増加27億4百万円、販売用不動産の増加1億24百万円、現金及び預金の減少3億39百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億71百万円増加し、36億19百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価に伴う投資有価証券の増加5億70百万円及び株式会社全日総管理との結合に伴う保有資産の増加及び結合時に発生した、のれんの増加3億17百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ29億65百万円増加し、54億18百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ27億39百万円増加し、46億46百万円となりました。これは主に短期借入金の増加27億50百万円、未払法人税の減少1億2百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円増加し、7億72百万円となりました。これは主に長期繰延税金負債の増加2億18百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億53百万円増加し、53億15百万円となりました。これは主に資本剰余金の増加4億66百万円、保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加3億95百万円及び自己株式の取得及び処分による減少1億70百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結会計年度の業績予想につきましては、平成29年8月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,592,824	2,252,982
売掛金	227,281	276,962
営業立替金	1,335,883	4,039,987
商品	9,638	5,382
販売用不動産	31,554	155,739
仕掛品	4,308	8,374
原材料及び貯蔵品	7,938	10,790
その他	459,474	369,273
貸倒引当金	△2,771	△5,075
流動資産合計	4,666,132	7,114,418
固定資産		
有形固定資産	131,409	694,813
無形固定資産		
のれん	—	317,350
その他	191,489	157,666
無形固定資産合計	191,489	475,017
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,422	2,181,847
その他	394,161	360,015
貸倒引当金	△80,000	△92,086
投資その他の資産合計	1,925,584	2,449,775
固定資産合計	2,248,483	3,619,606
資産合計	6,914,615	10,734,025
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,353	235,158
短期借入金	—	2,750,000
未払法人税等	186,373	84,368
営業預り金	606,966	539,649
賞与引当金	33,698	113,708
役員賞与引当金	27,190	29,297
その他	856,720	894,117
流動負債合計	1,906,302	4,646,300
固定負債		
退職給付に係る負債	183,439	185,484
その他	363,168	586,892
固定負債合計	546,607	772,376
負債合計	2,452,910	5,418,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,216	735,410
資本剰余金	460,465	926,560
利益剰余金	2,524,387	2,653,219
自己株式	△288,688	△459,466
株主資本合計	3,409,379	3,855,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	968,226	1,363,628
その他の包括利益累計額合計	968,226	1,363,628
新株予約権	84,100	95,996
純資産合計	4,461,705	5,315,348
負債純資産合計	6,914,615	10,734,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,504,283	5,751,329
売上原価	4,330,546	4,502,894
売上総利益	1,173,737	1,248,435
販売費及び一般管理費	599,674	753,884
営業利益	574,062	494,551
営業外収益		
受取利息	1,167	39
受取配当金	1,004	1,377
投資事業組合運用益	1,541	3,530
受取手数料	—	38,154
補助金収入	3,797	5,966
その他	1,062	4,857
営業外収益合計	8,572	53,926
営業外費用		
支払手数料	—	8,460
その他	384	11,175
営業外費用合計	384	19,635
経常利益	582,251	528,841
特別利益		
固定資産売却益	—	2,533
投資有価証券売却益	2,600	6
新株予約権戻入益	1,184	768
特別利益合計	3,784	3,308
特別損失		
固定資産除却損	54	4
特別損失合計	54	4
税金等調整前四半期純利益	585,982	532,146
法人税等	211,780	197,897
四半期純利益	374,201	334,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,201	334,248

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	374,201	334,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,537	395,402
その他の包括利益合計	92,537	395,402
四半期包括利益	466,738	729,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,738	729,651
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社全日総管理を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が4億43百万円増加し、自己株式が1億47百万円減少しております。

また、当社は平成30年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において、自己株式を3億18百万円(355,000株)取得しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3億18百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,698,902	2,555,742	249,638	5,504,283	—	5,504,283
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4,349	45,135	49,484	(49,484)	—
計	2,698,902	2,560,091	294,773	5,553,768	(49,484)	5,504,283
セグメント利益	511,202	43,924	14,817	569,944	4,118	574,062

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,642,765	2,770,076	338,486	5,751,329	—	5,751,329
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	8,757	62,127	70,884	(70,884)	—
計	2,642,765	2,778,834	400,614	5,822,213	(70,884)	5,751,329
セグメント利益	456,663	22,102	13,522	492,289	2,261	494,551

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間において、株式会社全日総管理の株式を取得し子会社化したため、前連結会計年度末に比べ、報告セグメントの資産の金額は、「施設総合管理事業」において973,005千円増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの見直しを行っております。その内容は、事業の性質及び中期経営計画による事業展開を踏まえ、新規事業及びその他新サービスを「その他」に区分いたしました。その結果、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較しております。